

10 平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 28 日

上場会社名 大阪瓦斯株式会社
 コード番号 9532
 (URL <http://www.osakagas.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 23 日
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 日
 (5 月取締役会で決定の予定)

上場取引所 東大名
 本社所在都道府県 大阪府

氏名 野村 明雄
 氏名 鈴間 能成 TEL (06)6205-4537
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	722,240	3.8	66,468	18.6	54,177	23.0
14 年 3 月期	751,042	0.4	81,705	37.7	70,327	30.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	25,453	32.5	10.77	-	6.4	5.5	7.5
14 年 3 月期	37,693	14.2	15.62	-	9.1	6.8	9.4

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 2,357,853,049 株 14 年 3 月期 2,413,863,151 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	13,996	55.0	3.6
14 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	14,395	38.2	3.5

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	972,954	391,983	40.3	170.60
14 年 3 月期	1,004,378	405,922	40.4	171.35

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 2,297,328,044 株 14 年 3 月期 2,368,978,457 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 71,683,495 株 14 年 3 月期 33,082 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	324,000	20,000	10,500	3.00		
通期	730,000	62,000	36,500		3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)15 円 86 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「10-1 経営成績 (3) 次期の見通し」を参照して下さい。

10 - 1 経営成績

(1) ガス販売実績

お客さま数が、前期末に比べて7万6千戸増えて624万8千戸となったことに加えて、需要開発や冬期の低気温によって家庭用1戸当たりの平均月間使用量が前期に比べて1.4%増の34.5m³となったため、家庭用ガス販売量は前期比2.3%増の22億9千8百万m³となりました。

業務用では、需要開発や既存のお客さまの使用量増加などもあって、工業用が前期比1.5%増、商業用が前期比2.2%増、公用・医療用が前期比9.3%の増となったため、業務用ガス販売量は前期に比べて2.4%増の52億2千2百万m³となりました。

これらに卸供給を加えた結果、全ガス販売量は前期比2.8%増の76億8千7百万m³となりました。

		平成14年度 (14/4~15/3) A	平成13年度 (13/4~14/3) B	A - B	A / B	
お客さま数 〔取付メ-タ-数〕	家庭用	6,248千戸	6,172千戸	76千戸	101.2%	
	業務用	314	312	2	100.7	
	計	6,562	6,484	77	101.2	
1戸当たり 平均 月間使用量	家庭用	34.5m ³ /月	34.0m ³ /月	0.5m ³ /月	101.4	
	全体平均	108.0	106.4	1.6	101.5	
ガ ス 販売量	家庭用	2,298百万m ³	2,245百万m ³	52百万m ³	102.3	
	業務用	工業用	3,686	3,630	56	101.5
		商業用	986	965	21	102.2
		公用・医療用	550	504	47	109.3
		卸供給	168	135	32	123.8
	計	7,687	7,479	208	102.8	

[45MJ/m³表示]

[参 考] ・平均気温
()

平成14年度 (14/4~15/3) A	平成13年度 (13/4~14/3) B	A - B
16.8	17.5	0.7

(2) 収支の概要

(単位：億円)

収 益		対前期比較	
		増 減	比 率 (%)
製 品 売 上	5,692	253	95.7
そ の 他 売 上	受注工事	354	39 90.0
	器具販売	918	0 99.9
	そ の 他	257	5 102.0
	計	1,529	34 97.8
売 上 高	7,222	288	96.2
営業外収益	74	0	99.9
収 益 計	7,297	288	96.2

費 用		対前期比較	
		増 減	比 率 (%)
売 上 原 価	1,984	35	98.2
供 給 販 売 費 一 般 管 理 費	3,154	71	97.8
計	5,138	106	98.0
そ の 他 費 用	受注工事	341	26 92.7
	器具販売	906	5 100.6
	そ の 他	171	7 95.7
	計	1,419	28 98.0
営 業 費 用	6,557	135	98.0
営 業 利 益	664	152	81.4
営 業 外 費 用	197	9	104.8
費 用 計	6,755	126	98.2

経 常 利 益	541	161	77.0
当 期 純 利 益	254	122	67.5

(億円未満切捨て)

株主資本当期純利益率 (ROE)	6 . 4 %
総資産当期純利益率 (ROA)	2 . 6 %
株 主 付 加 価 値 (SVA)	3 6 億円
フリーキャッシュフロー (* 1)	1 1 3 億円

(* 1) フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー - 設備投資による支出

[参 考]

- ・売上原価の中の原材料費：1,815億円 (前期比 + 45億円、+ 2.6%)
- ・為替レ - トおよび原油価格

		平成 14 年度 A (14/4 ~ 15/3)	平成 13 年度 B (13/4 ~ 14/3)	A - B
為替レ - ト (円/\$)	1	1 2 1 . 9 8	1 2 4 . 9 8	3 . 0 0
原油価格 (\$/bbl)	2	2 6 . 8 6	2 3 . 8 3	+ 3 . 0 3

1 : T T M レート

2 : 全日本 C I F 価格 ただし、平成 1 4 年度は 2 月までの 1 1 ヶ月平均値。

(3) 次期(平成 1 6 年 3 月期)の見通し

ガス販売量は、前期比 0.8% 増の 7.7 億 4 千 8 百万 m³ となる見通しです。
 売上高は、ガス販売量の増加などによって、前期比 1.1% 増の 7,300 億円となる見通しです。営業利益は、基幹設備の完成による減価償却費の増加などにより前期比 3.7% 減の 640 億円となる見通しですが、経常利益は営業外収支の改善により前期比 14.4% 増の 620 億円、当期純利益は前期比 43.4% 増の 365 億円となる見通しです。

	平成 1 6 年 3 月期見通し	前 期 比
ガ ス 販 売 量	7,748 百万 m ³	+ 0.8%
売 上 高	7,300 億円	+ 1.1%
営 業 利 益	640 億円	3.7%
経 常 利 益	620 億円	+ 14.4%
当 期 純 利 益	365 億円	+ 43.4%

【想定原油価格：25\$/bbl、想定為替レート：125円/\$】

株主資本当期純利益率 (ROE)	9.1%
総資産当期純利益率 (ROA)	3.7%
株主付加価値 (SVA)	185 億円
フリーキャッシュフロー	450 億円

(4) 次期(平成 1 6 年 3 月期)設備投資計画

(単位：億円)

	1 6 年 3 月期 (計画)	1 5 年 3 月期 (実績)	1 6 年 3 月期計画内容
製 造 設 備	44	57	姫路製造所 LNG タンクなど
供 給 設 備	434	366	輸送幹線、本支管敷設など
業 務 設 備 等	73	60	事業所、試験研究設備など
合 計	551	483	

10 - 2 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成15年3月末)	前 期 末 (平成14年3月末)	比 較	
			増減	比率(%)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産	837,149	879,951	42,801	95.1
有 形 固 定 資 産	628,771	651,172	22,401	96.6
製 造 設 備	113,988	123,245	9,256	92.5
供 給 設 備	348,326	365,467	17,141	95.3
業 務 設 備	94,156	97,057	2,900	97.0
附 帯 事 業 設 備	2,777	773	2,004	359.2
休 止 設 備	1,532	1,532	0	100.0
建 設 仮 勘 定	67,990	63,097	4,892	107.8
無 形 固 定 資 産	5,272	6,296	1,023	83.7
特 許 権	0	0	0	62.1
借 地 権	2,863	2,853	9	100.3
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,408	3,442	1,033	70.0
投 資 等	203,105	222,481	19,376	91.3
投 資 有 価 証 券	43,791	62,813	19,021	69.7
関 係 会 社 投 資	73,850	83,002	9,151	89.0
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	37,897	34,741	3,156	109.1
出 資 金	101	104	3	96.9
長 期 前 払 費 用	4,303	4,032	271	106.7
繰 延 税 金 資 産	32,945	30,847	2,098	106.8
そ の 他 投 資 金	11,240	7,693	3,547	146.1
貸 倒 引 当 金	1,025	752	272	136.2
流 動 資 産	135,772	124,423	11,349	109.1
現 金 及 び 預 金	15,305	3,869	11,435	395.5
受 取 手 形	788	1,017	228	77.5
売 掛 金	63,070	60,428	2,641	104.4
関 係 会 社 売 掛 金	5,050	4,637	413	108.9
未 収 入 金	14,388	12,732	1,656	113.0
製 品	86	87	0	99.2
原 料	7,253	12,799	5,546	56.7
貯 蔵 品	10,391	8,810	1,581	117.9
関 係 会 社 短 期 債 権	4,568	6,582	2,014	69.4
繰 延 税 金 資 産	8,615	9,392	777	91.7
そ の 他 流 動 資 産	6,851	4,639	2,212	147.7
貸 倒 引 当 金	598	573	25	104.4
繰 延 資 産	32	3	28	811.4
社 債 発 行 差 金	32	3	28	811.4
資 産 合 計	972,954	1,004,378	31,423	96.9

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成15年3月末)	前 期 末 (平成14年3月末)	比 較	
			増減	比率(%)
(負 債 の 部)				
固 定 負 債	416,098	426,224	10,126	97.6
社 債	229,660	199,660	30,000	115.0
長 期 借 入 金	115,091	128,466	13,374	89.6
退 職 給 付 引 当 金	65,964	93,716	27,752	70.4
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,592	1,602	9	99.4
そ の 他 固 定 負 債	3,790	2,779	1,010	136.4
流 動 負 債	164,873	172,231	7,358	95.7
1年以内に期限到来の固定負債	22,413	18,354	4,059	122.1
買 掛 金	9,634	10,520	886	91.6
未 払 金	21,725	25,296	3,571	85.9
未 払 費 用	45,505	48,916	3,410	93.0
未 払 法 人 税 等	13,077	28,308	15,231	46.2
前 受 金	8,425	9,169	744	91.9
預 り 金	2,729	1,339	1,389	203.7
関 係 会 社 短 期 債 務	14,400	13,303	1,096	108.2
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	24,000	15,000	9,000	160.0
そ の 他 流 動 負 債	2,962	2,021	941	146.5
負 債 合 計	580,971	598,456	17,485	97.1
(資 本 の 部)				
資 本 金	132,166	132,166	0	100.0
資 本 剰 余 金	19,482	19,482	0	100.0
資 本 準 備 金	19,482	19,482	0	100.0
利 益 剰 余 金	256,637	245,454	11,182	104.6
利 益 準 備 金	33,041	33,041	0	100.0
特 定 資 産 買 換 等 圧 縮 積 立 金	224	224	0	100.0
特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金	2,289	2,587	297	88.5
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	6,227	6,235	8	99.9
原 価 変 動 調 整 積 立 金	89,000	89,000	0	100.0
別 途 積 立 金	62,000	62,000	0	100.0
当 期 未 処 分 利 益	63,853	52,365	11,488	121.9
(当 期 純 利 益)	(25,453)	(37,693)	(12,239)	(67.5)
株 式 等 評 価 差 額 金	4,802	8,828	4,025	54.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,802	8,828	4,025	54.4
自 己 株 式	21,104	10	21,094	210884.1
自 己 株 式	21,104	10	21,094	210884.1
資 本 合 計	391,983	405,922	13,938	96.6
負 債 ・ 資 本 合 計	972,954	1,004,378	31,423	96.9

(注) ガス事業会計規則の改正に伴い、前期末の資本の一部を改正後の表示区分に組替えています。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 (14/4 ~ 15/3)	前 期 (13/4 ~ 14/3)	比 較	
				増 減	比率(%)
経 業 常 損 益	製 品 売 上	569,260	594,579	25,318	95.7
	ガ 入 売 上	569,260	594,338	25,078	95.8
	副 産 物 売 上	-	240	240	0.0
	売 上 原 価	198,418	201,974	3,556	98.2
	(売 上 総 利 益)	(370,842)	(392,604)	(21,761)	(94.5)
	供 給 販 売 費	244,554	253,287	8,733	96.6
	一 般 管 理 費	70,885	69,276	1,608	102.3
	(事 業 利 益)	(55,403)	(70,040)	(14,636)	(79.1)
	営 業 雑 収 益	127,545	131,553	4,008	97.0
	受 注 工 事 収 益	35,414	39,353	3,939	90.0
	器 具 販 売 収 益	91,827	91,879	51	99.9
	そ の 他 営 業 雑 収 益	303	321	17	94.6
	営 業 雑 費 用	124,812	126,925	2,112	98.3
	受 注 工 事 費 用	34,112	36,781	2,668	92.7
	器 具 販 売 費 用	90,699	90,144	555	100.6
	附 帯 事 業 収 益	25,433	24,909	524	102.1
附 帯 事 業 費 用	17,102	17,873	771	95.7	
(営 業 利 益)	(66,468)	(81,705)	(15,236)	(81.4)	
の 営 業 部 外 損 益	営 業 外 収 益	7,481	7,486	4	99.9
	受 取 利 息	458	423	35	108.4
	有 価 証 券 利 息	55	121	66	45.7
	受 取 配 当 金	1,142	523	618	218.2
	関 係 会 社 受 取 配 当 金	-	1,009	1,009	0.0
	賃 貸 料 収 入	1,657	1,638	18	101.1
	雑 収 入	4,167	3,769	397	110.6
	営 業 外 費 用	19,772	18,863	908	104.8
	支 払 利 息	1,505	2,039	533	73.8
	社 債 利 息	2,777	3,215	438	86.4
	社 債 発 行 差 金 償 却	1	1	0	135.0
	社 債 発 行 費 償 却	201	-	201	-
	社 債 償 還 損	-	3,315	3,315	0.0
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,749	6,649	1,099	116.5
	関 係 会 社 投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,361	-	4,361	-
	雑 支 出	3,175	3,641	466	87.2
(経 常 利 益)	(54,177)	(70,327)	(16,150)	(77.0)	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	285	610	324	46.9
	固 定 資 産 売 却 益	285	610	324	46.9
	特 別 損 失	13,647	11,325	2,321	120.5
	固 定 資 産 売 却 損	456	343	112	132.6
	固 定 資 産 圧 縮 損	232	600	367	38.8
	早 期 退 職 費 用	12,958	-	12,958	-
	敦 賀 基 地 計 画 中 止 損 失	-	10,381	10,381	0.0
(税 引 前 当 期 純 利 益)		(40,816)	(59,612)	(18,795)	(68.5)
法 人 税 等		14,400	28,470	14,070	50.6
法 人 税 等 調 整 額		963	6,551	7,514	14.7
当 期 純 利 益		25,453	37,693	12,239	67.5
前 期 繰 越 利 益		45,504	40,472	5,031	112.4
自 己 株 式 消 却 額		-	18,512	18,512	0.0
中 間 配 当 額		7,104	7,288	184	97.5
当 期 未 処 分 利 益		63,853	52,365	11,488	121.9

(注) 「個別財務諸表の概要」の「1.15年3月期の業績(1)経営成績」の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値です。

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

(2) 有価証券の評価は、次によっています。

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(3) 製品の評価は、総平均法による原価法、原料及び貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっています。

(4) 重要な引当金の計上は、次によっています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しています。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、ガス事業会計規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後のガス事業会計規則により作成しています。

2. 追加情報

前期まで製品売上の「副産物売上」に表示していた冷熱取引に係る収益は、当期から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,477,467 百万円 (前期末 1,427,652 百万円)

4. 保証債務 8,445 百万円
(前期末 17,038 百万円 <うち当社負担額 12,671 百万円>)
社債及び借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 121,454 百万円
(前期末 125,302 百万円)

10 - 3 有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(1) 当期末(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,241 百万円	3,255 百万円	2,013 百万円

(2) 前期末(平成14年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,241 百万円	3,483 百万円	2,241 百万円

10 - 4 利益処分案(単位:百万円)

	平成14年度 (14/4~15/3)	平成13年度 (13/4~14/3)
当期末処分利益	63,853	52,365
特定ガス導管工事償却準備金取崩し	306	306
海外投資等損失準備金取崩し	4	8
合計	64,164	52,680
これを次のとおり処分します。		
利益配当金 (1株につき)	6,891 (3円00銭)	7,106 (3円00銭)
取締役賞与金	60	60
特定ガス導管工事償却準備金		8
次期繰越利益	57,212	45,504

- (注) 1. 平成14年12月6日に7,104百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 特定ガス導管工事償却準備金と海外投資等損失準備金の取崩し額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果相当分調整後の金額により表示しております。

以上